

株主の  
みなさまへ

# 通期 株主通信

第150期 | 平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで

工業用薬剤の  
トップ企業として、  
京都から世界と未来へ  
こたえる。



こたえる、  
化学



 **第一工業製薬**

DKS CO. LTD.

\*表紙中央写真は、当社社員が実験する風景です。

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第150期の通期株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申しあげます。

当期における当社グループの業績は、まず、連結売上高につきましては546億14百万円となり、前年と比べ5.3%増加いたしました。

遺憾ながら、太陽電池用途の導電性ペーストなどの「電子デバイス材料事業」は引き続き減収となりましたものの、他の4つのセグメントにおいて増収となりました。特に、建築用材料などの「ウレタン材料事業」および難燃剤や水系ウレタン樹脂などの「機能材料事業」が大幅に伸長しました。

次に、損益面ですが、連結営業利益は24億77百万円で、前年と比べ41.2%増加、連結経常利益は23億74百万円で、同53.7%増加いたしました。

これは、高付加価値品の売上高が大幅に伸長したことに加え、コスト削減などにより営業経費の増加をカバーしたこと、さらに金融収支も改善したことが大きな要因です。

また、連結当期純利益は13億36百万円で、前年と比べ67.7%増となり、過去最高益となりました。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、四日市事業所霞工場の建設を中心に多額の成長

投資を実施していくことを考慮し、1株当たり7円とさせていただきます。

当社グループは京都から世界へ、そして未来へと志した成長戦略を確実に軌道に乗せるための取り組みを展開してまいります。とりわけ、四日市事業所霞工場の建設は、「未来作りの城」として成長戦略の核となるものです。

四日市事業所霞工場の建設は、長年の議論を経て決断するに至ったもので、アベノミクスにより投資環境が良化する中、絶妙のタイミングでの着手となりました。ただ、当社グループにとって、かつてない大規模な投資であり身の引き締まる思いです。

概要を7頁でご説明しておりますので、ぜひご高覧ください。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの取り組みをご理解いただき、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

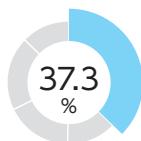
平成26年6月  
代表取締役社長執行役員

大柳雅利



## 界面活性剤事業

売上高構成比



売上高 203億59百円 前年同期比4.5%増▲

界面活性剤は、石鹼洗剤用途の活性剤が顕著に伸長したこと等により、総じて好調に推移しました。

## アメニティ材料事業

売上高構成比

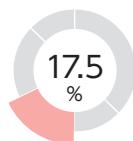


売上高 71億41百万円 前年同期比4.6%増▲

アメニティ材料は、ショ糖脂肪酸エステルが大幅に伸長したこと等により、総じて好調に推移しました。

## ウレタン材料事業

売上高構成比

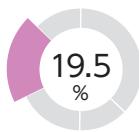


売上高 95億64百万円 前年同期比13.0%増▲

ウレタン材料は、フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油が顕著に伸長したこと等により、総じて大幅に伸長しました。

## 機能材料事業

売上高構成比

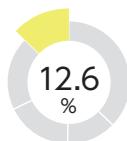


売上高 106億80百万円 前年同期比10.5%増▲

機能材料は、臭素系やリン系の難燃剤が顕著に伸長したこと等により、総じて大幅に伸長しました。

## 電子デバイス材料事業

売上高構成比

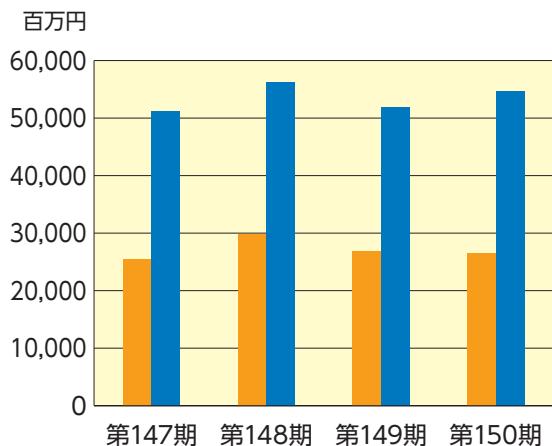


売上高 68億68百万円 前年同期比7.2%減▼

電子デバイス材料は、射出成形用ペレットは好調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストが顕著に落ち込んだこと等により、総じて低迷しました。

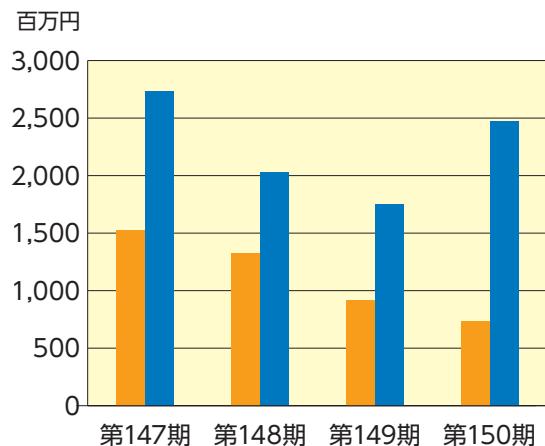
### 売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期



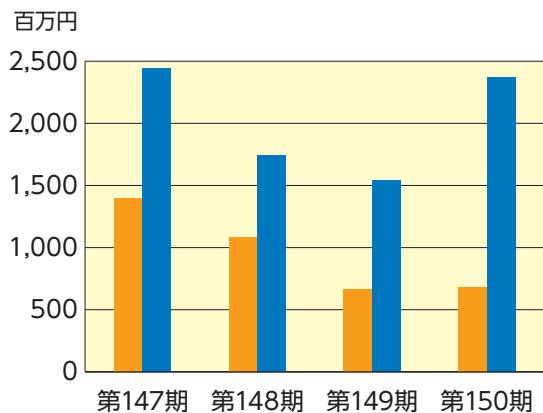
### 営業利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期



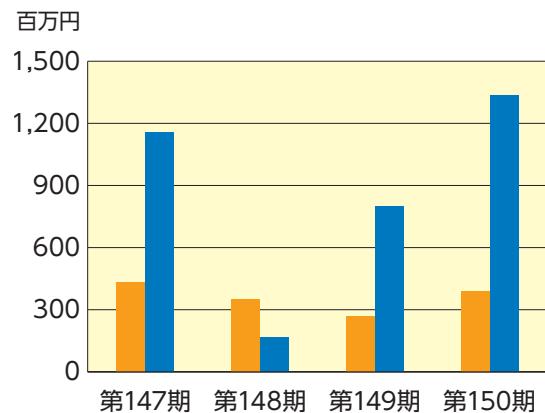
### 経常利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期

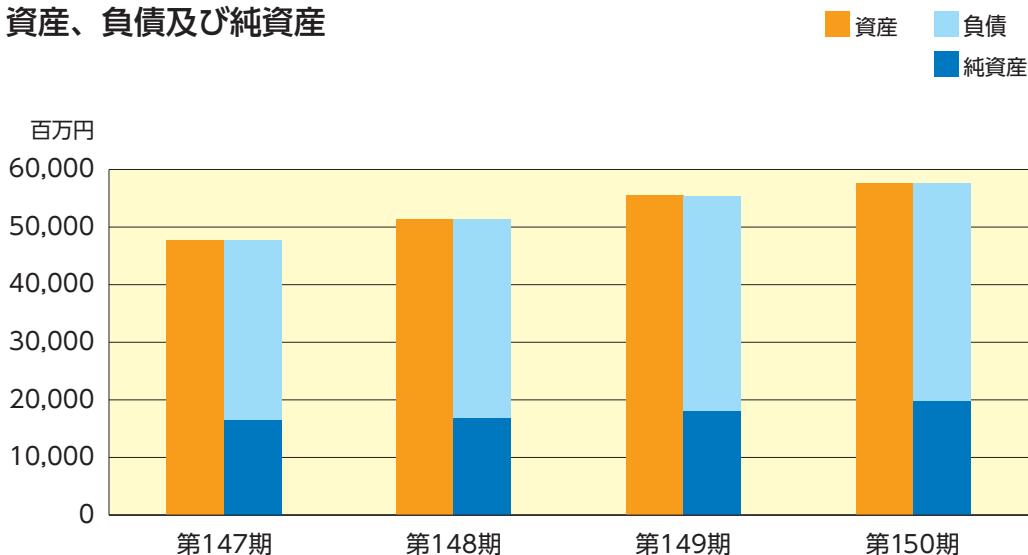


### 純利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期



## 資産、負債及び純資産



**POINT 1** 資産は、第149期末と比べて21億54百万円増加し、575億70百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

**POINT 2** 負債は第149期末と比べ4億67百万円増加し、376億83百万円となりました。その主な要因は、リース債務（流動負債）が減少しましたが、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによるものです。

**POINT 3** 純資産は第149期末と比べ16億86百万円増加し、198億86百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払や当期純利益の計上などにより利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。  
また、自己資本比率は、第149期末と比べて1.5ポイント改善し、32.6%となりました。

# 新しい始まりの天地人

— 京都から世界へ、そして未来へ —



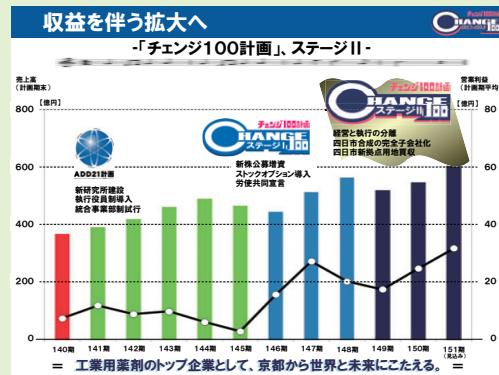
代表取締役会長 坂本 隆司

## 変化の歩み(天の時)

巡る季節に過ぎた1年間を振り返ります。株主様のお声がたくさん届き、またお伺いすることになりました。「マーケットで一工株がにぎわったね」。「四日市の新投資は期待しているぞ」。「未来を担う人材は育っているか」。百周年を迎える前の2008年に、世界を揺るがすリーマン・ショックが起きます。5年間の「ADD21計画」の最終年度でした。この年に、失われた日本経済の20年の間に会社の諸先輩がご苦勞された負の遺産の処理を終えました。明けた4月に百周年をささやかに祝い、「チェンジ100計画」の一步を踏み出します。

今年の1月23日でした。四日市の霞工場立ち上げの起点となる、『立地協定』を四日市市様と第一工業製薬が三重県庁で調印しました。テレビ局、新聞社を交えた記者会見を催します。丁度、**経済産業省の補助支援を受けた新材料**についての情報を開示したばかりでした。同じ分野を開発している他社と市場の偶然

によって囿られ、株式市場で大商いとなりました。**ストックオプション制度の導入**は、2011年の公募増資を念頭においていました。**統合事業部制**は、社内の収益マインドを高める仕掛けでした。変化への枠組みです。



## 新しい始まり(地の利)

ア ニュー ビギニング、ボストン ストロング。昨年のいたましいテロ事件があり、今年の第118回ボストン

マラソンは日本の報道でも大きく取り上げられました。アメリカの威信をかけた厳戒態勢下の大会に、3万7千人が参加しました。史上最高の百万人の大観衆の声援と共に、伝統のレースは、まさに「新しい始まり」を宣言したのです。市民ランナーの川内選手との会話を思い出します。「苦しい時は、何を考えておられますか」。「応援して下さい皆さんや友人の笑顔です」。ボストン市民は、参加者を我が友人と讃えました。

四日市合成社を買収し、また10年がかりで進めた新工場用地を購入しました。四日市事業所霞工場は、地元が推進する「**マザー工場**」を目指します。既存の有望事業、基礎を発展させた周辺事業、そして研究開発がもたらす新事業。この3つを備える複合基地は、日本市場を深掘できる砦です。優位性を持つ技術や商品を海外で広めるための拠点となります。第一工業製薬の新しい始まりを告げる今春人事の特色は、**経営と執行の更なる分離、研究開発体制の縦組織を補う横串機能の強化、未来作りの社長特命室の新設**、でした。

## 存続と成長の道(人の和)

ステージI、そしてIIとしてきた「チェンジ100計画」を通じて、企業価値の向上に努めて参りました。バランスシートの内容をどのように筋肉質とするのか。自己資本比率、負債比率を見ても、道半ば以前です。21世紀が

始まった2001年3月末の総資産と売上高は400億円前後でした。今年の3月決算で、何とか**550億円の水準の企業**となりました。ある株主様からご指摘頂いた経常利益と当期純利益の差の大きさ。「メーカーが、ベンチャーのような利益構造でどうするのか」。不十分ながら相応の状態に近づいています。

意思決定した**新四日市拠点の投資を成功させ、存続と成長の道を固める**所存です。利益と資本、また総資産との比率、ROEとROAを、キャッシュフローと併せて注視します。消費税8%、TPP、ウクライナ情勢等の課題は、第一工業製薬を見つめる好機と考えています。中国の思想家、孟子の言葉で結びます。「天の時は地の利にしかず、地の利は人の和にしかず」。時代の変化を先取りして会社の現実を確かめ、何よりの財産である社員の和、そして株主様とのご関係を大切にします。益々のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

本稿は2014年6月25日に開催しました第150期定時株主総会後の経営説明会の概要をとりまとめたものです。

## 四日市事業所 霞工場建設

### 建設への経緯

本年度より、四日市事業所霞工場の建設が始まります。当社は、1909年絹糸の原料である繭を洗う繊維用界面活性剤からスタートし、2009年4月に創業100周年を迎えました。界面活性剤の技術をベースに裾野を広げ、多様な産業分野に製品や技術を提供してきました。グローバル化が進み企業の存続と成長が問われる今日、保有する技術の応用、新規事業のための設備投資が必要と判断し、三重県四日市の第3コンビナート(霞地区)に用地を確保しました。三重県には石油化学工業が集積し、自動車、電子・電気、医薬などに加え大学までを要する産業クラスターが存在します。この地域特性は、当社が効率的な研究開発や実証を行うには最適な土地です。



産官学のクラスターイメージ

### 霞工場の構想

四日市事業所霞工場は、当社商品の製造・開発の実証工場とし、将来的には新規事業の研究・製造技術のイノベーションならびに人材育成を行う集合基地を目指します。今後伸長が期待される『環境・エネルギー関連産業』の電子基板用材料や燃料電池用部材について合理化と増産を図ります。また、社会インフラの補修や公表されたインフラの新計画に関連するトンネル工事用固結剤及び止水剤の生産能力を強化します。

### 新規事業への方向性

新規事業として2013年に経済産業省から支援を得たセルロースナノファイバーの応用技術や用途開発を加速させます。このセルロースナノファイバーは、大湯事業所で完成したパイロットプラントで実証を完了しました。早期事業化に向けた新たな拡大ステップに入る予定です。

更に今後需要の増加が見込まれる次世代電池の新素材開発を進める計画です。

工業用薬剤メーカーとして、まず国内市場で優位性を持つ商品を開発し、海外展開への基盤を築きます。四日市事業所霞工場は、いわゆる『マザー工場』としての機能を順次、高めていきます。



霞工場用地



## ■ 取締役、監査役、執行役員

(平成26年6月25日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表取締役会長	坂本隆司	取 締 役	浦山 勇
		取 締 役	藤岡 敏式
代表取締役社長執行役員	大柳雅利	取 締 役	大西 英明
		取締役(社外取締役)	本間 義昭
常務取締役	松本和久	取締役(社外取締役)	上野 啓
常務取締役	蛭子博幸	取締役(社外取締役)	青木 素直
常務取締役	赤瀬 宜伸		
常勤監査役	関口 恒	監査役(社外監査役)	井手 秀彦
常勤監査役	西崎 信一	監査役(社外監査役)	勝田 純一
上席執行役員	北田 明	執行役員	重政治 寛
執行役員	角 英行	執行役員	丹羽 浩一
執行役員	村上 修	執行役員	芝 泰清
執行役員	岡本修身	執行役員	祝 迫 浩一
執行役員	三浦宏之	執行役員	橋本 賀之

## ■ 事業所

名 称	所 在 地	TEL	FAX
本 店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55		
本 社	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
東 京 本 社	〒104-0031 東京都中央区京橋1-3-1 八重洲口大栄ビル8階	03-3275-0561	03-3275-0593
大 阪 支 社	〒541-0043 大阪府中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階	06-6229-1717	06-6229-1793
名 古 屋 支 店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル7階	052-571-6331	052-586-4539
九 州 支 店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-3 博多駅前第1ビル4階	092-472-6353	092-472-4989
研 究 所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
四日市事業所 千歳工場	〒510-0051 三重県四日市市千歳町7	059-352-3191	059-352-3195
四日市事業所 霞工場	〒510-0011 三重県四日市市霞1丁目23番2、23番5(四日市第三コンビナート内)		
大 湍 事 業 所	〒949-3116 新潟県上越市大湍区犀湍230	025-534-2811	025-534-2606
滋 賀 事 業 所	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町427	0748-48-3131	0748-48-3128

(注) 四日市事業所は、これまでの製造拠点を千歳工場と称し、これに現在建設中の霞工場を加えて表示しております。

## セルロースシングルナノファイバーからなる 新規増粘剤「レオクリスタ」

セルロースは地球上で最も多量に生産・蓄積されている生物資源といわれ、今日では温室効果ガスが増加しない**環境配慮型原料**で、**化石原料に替わる素材**として注目されています。当社はこのセルロースと、当社のセルロース応用技術を活用したセルロースシングルナノファイバー(CSNF)からなる新規増粘剤**レオクリスタ(RHEOCRISTA)**を開発し、2013年12月に販売を開始しました。レオクリスタは、経済産業省製造産業局の「平成25年度先端省エネルギー等部素材開発事業」に採択され、2014年3月には大湊事業所内に実証設備を完工しました。

レオクリスタは、繊維幅が10nm未満のCSNFを水中に2%分散させた製品で、天然系増粘剤として非常に高い増粘効果を示します。また、固体状にも関わらず液体のようにスプレー噴霧ができる、ベタつかずさっぱりした肌感触が得られるなど、ユニークな特性を有



スプレー噴霧できるレオクリスタの特性

します。さらに、油の種類を問わず乳化安定化できる事、本来なら水中で沈降してしまう無機粒子や顔料を分散安定化させる事などの特徴も有します。

このようなレオクリスタの特徴を生かし、化粧品、トイレタリー、塗料、色材、農業・園芸用薬剤などの産業を中心に、高機能・高付加価値を提供すべく市場拡大を図っていきます。



## 第150期定時株主総会決議ご通知

平成26年6月25日開催の当社第150期定時株主総会において、下記のとおり報告と決議が行われましたので、ご通知申し上げます。

### 記

- 報告事項**
1. 第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人  
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
計算書類の内容報告の件
- 本二件は、上記の内容を報告いたしました。

### 決議事項

**第1号議案 剰余金の処分の件**

本件は、原案のとおり可決承認され、期末配当金は1株につき7円と決定いたしました。

**第2号議案 定款一部変更の件**

本件は、原案のとおり可決承認され、コーポレートガバナンスの一層の充実を図る取り組みの一環として、取締役会の機動性を高めるため、会社法の規定に従い、取締役の書面または電磁的記録による同意により、取締役会決議事項が書面決議できる旨条文を新設いたしました。

**第3号議案 取締役11名選任の件**

本件は、原案のとおり可決承認され、坂本隆司、大柳雅利、松本和久、蛭子博幸、赤瀬宣伸、浦山 勇、藤岡敏式、大西英明、本間義昭、上野 啓、青木素直の11氏が取締役に選任され、就任いたしました。

なお、株主総会終了後開催の取締役会により、坂本隆司及び大柳雅利の両氏は、代表取締役に選定され、就任いたしました。

**第4号議案 補欠監査役1名選任の件**

本件は、原案のとおり可決承認され、人西智之氏が補欠の社外監査役に選任されました。

以 上

## 株主メモ

創 業 年 月 明治42年4月 (1909年4月)  
事 業 年 度 4月1日から3月31日まで  
定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬  
配 当 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
単 元 株 式 数 1,000株  
発 行 済 株 式 総 数 43,421,609株 (平成26年3月31日現在)  
お 取 扱 窓 口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。  
証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)、みずほ証券(株)およびみずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。  
お 問 合 せ 先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行(株) 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)  
未払配当金のお支払 みずほ信託銀行(株)および(株)みずほ銀行の各本店および全国各支店  
上 場 取 引 所 東京証券取引所 (証券コード4461)

## 上場株式等の配当等に係る税金に関するご案内

2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)、上場株式等の配当等に係る所得税に対し、復興特別所得税として所得税額の2.1%が追加課税されることになりました。具体的な税率は、下表をご覧ください。

		2013年 1 月 1 日から 2013年12月31日まで	2014年 1 月 1 日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
上場株式等の 配当等の税率	合計	10.147%	20.315%	20%
	内訳 所得税+ 復興特別所得税	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	5%	5%

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問合せください。

## 第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5  
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356  
<http://www.dks-web.co.jp>



この用紙費用の一部は  
『世界の子どもにワクチンを  
日本委員会(JCV)』に  
寄付されております。  
[www.jcv-jp.org](http://www.jcv-jp.org)

 UniversalPrinting®

 UD  
FONT

